

学習意欲と能力が一体的に働く学力の向上
— 〈生きる力〉における学習への関心・意欲と能力の関係及び評価について —

An Improvement in the Learning Capacity to Joined the Competence
with the Learning Activity .
—The Reference and Assessment to the Learning Activity between the Competence
in 〈 Knowledge and Skills for Life 〉 —

板 良 敷 敏 *

Satoshi ITARASHIKI

抄 録

我が国の子どもたちの学力は、国内外の調査結果から能力の低下傾向が見られ、学習への意識調査ではさらに低位にあることが分かっている。そのために、能力だけでなく、学習意欲の向上と合わせて学力を育成する必要がある。

はじめに

教育目標の設定に当たっては、その実現状況を捉える評価に直接連動していることから、目標に示す資質や能力を明確にすることが求められる。これまで我が国の教育目標とその評価については、様々な検討を経て設定されてきた。しかし、学力観についての共通の認識が持てなかったこともあり子どもたちに求める学力は、読み・書き・計算の知識・技能に拘泥する時代が長らく続いた。

経済のグローバル化や社会の競合・競争時代に入って、子どもたちの能力をめぐる社会的な関心の高まりがみられ、平成5年9月に出された“新しい学力観”（注-1）は、平成8年7月19日の中央教育審議会の第一次答申（注-2）に引き継がれ、〈生きる力〉として公表された。

〈生きる力〉は、“新しい学力観”に依拠している。“新しい学力観”は、それまで知識の量や理解力、技術力といったスキルに加え、思考力や表現力など総合的な資質能力や学習意欲などの態度を含む概念が特徴であった。そのような資質能力を捉える観点別学習状況評価の一つに「学習への関心・意欲・態度」が示された。しかし、“新しい学力観”は、高等学校への入学テストや大学入試で問われる学力観が変わらない中で、教育現場に浸透することは容易ではなかった。学力として学習意欲は重要な要素であるが、それを評価の対象とすることの客観性に疑問と異論があったことも理解を得ることを難しくした理由の一つと考えられる。

* 関西国際大学教育学部 教育総合研究所学内研究員

そこで、本稿の目的は、知的好奇心や学習意欲といった学習態度と、思考力や判断力、表現力などの諸能力との関係性を考えつつ、その評価の信頼性について検討する。

1. 子どもたちの学習に対する関心・意欲の実態

最近の教育課程実施状況調査やPISA（生徒の学習到達度調査）以降の調査では、ペーパーテストと関連づけてアンケート調査を実施しており、学習への関心、意欲は、そのアンケート調査で回答させ、両者の相関関係から実態把握を行っている。

成績が上がると楽しい、わかるから・できるから勉強が面白くなる。反対にわからない・できないから勉強が嫌いになるといった子どもの学習意識と能力の相関は実感レベルでも理解できる。

子どもたちの学習への関心・意欲の実態調査は、平成13・14年度小・中・高等学校教育課程実施状況調査の内の学習に関するアンケート調査結果の概要に表れている。（参考資料-1）

この調査からは、小学生から高校生へと学年が上がり学習を重ねる過程で、学習への意欲が低下し、学校の授業以外での学習時間が減少する傾向が見られた。高校3年生の授業以外での勉強時間については、“全くまたは、ほとんど無い”と“30分より少ない”を合わせると約50%になることがわかった。中学2年生と小学4年生を対象にした2003 TIMSS（国際数学・理科教育動向調査）の調査においても、1日の宿題に費やす時間は、参加国中最低を示している。調査の時期や対象学年にもよるが、我が国の子どもたちの能力の低下傾向と併せて憂慮すべき結果である。この実態が大学全入時代といわれ状況下で、大学教育への影響が危惧される。

（参考資料-1）

平成13・14年度小・中・高等学校教育課程実施状況調査の学習に関するアンケート結果の概要より

「（全般的に）勉強が好きだと思う」					
（そう思う）（どちらかと言えば好きだと思う）			（そう思わない）（どちらかと言えばそう思わない）		
小学生（6年）	中学生（3年）	高校生（3年）	小学生（6年）	中学生（3年）	高校生（3年）
33.7	17.8	20	56.7	74.5	73.5

※ 上下の表とも数値は%

「学校の授業以外に1日にだいたいどのくらい勉強しますか」（土曜日、日曜日は除き、塾で勉強したり、家庭教師の先生に教わったりしている時間を含める。）						
区分	全くまたは、ほとんど無い	30分より少ない	30分以上 1時間より少ない	1時間以上、2時間より少ない	2時間以上 3時間より少ない	3時間以上
小学校	10.8	16.7	28.2	27.1	10.5	5.1
中学校	8.5	5.6	9.6	23.1	28.4	23.6
高等学校	41.0	7.6	7.4	9.8	11.0	22.6

2. 〈生きる力〉における資質・能力

(1) 〈生きる力〉の資質・能力について

初めて〈生きる力〉の考え方が示された平成8年7月19日の中央教育審議会の第一次答申(注-2)は、知識について次のように述べている。“今日の変化の激しい社会にあって、いわゆる知識の陳腐化が早まり、学校時代に獲得した知識を大事に保持していれば済むということはもはや許されず、不断にリフレッシュすることが求められるようになっている。”とし、〈生きる力〉を“自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する資質や能力(以下省略)”と規定した。そして、〈生きる力〉は、“全人的な力であり、幅広く様々な観点から敷衍することができる。これからの変化の激しい社会において、いかなる場面でも他人と協調しつつ自律的に社会生活を送っていくために必要となる、人間としての実践的な力である。”とし、これからの社会に生きて働く資質能力への転換を意味するものであった。

平成8年7月の第一次答申は、知識についてのこれまでの部分的な捉え方に転換を示したものであった。基礎的・基本的な知識・理解に加えて思考力や判断力、表現力など生きて働く総合的な資質能力を学力とすることを促した。

しかし、平成14年の学習指導要領の全面実施と指導要録の改訂後に、知識・理解を軽んじる学力観だとして教育外からの批判を受けた。同時期にPISAなどの国際学力調査結果の学力低下傾向を示す結果や指導の評価の不備、「総合的な学習の時間」の運用上の課題など、ゆとり教育批判というかたちで世論や一部の学校、教員からの糾弾を受けることになった。批判的な学校や教員は、高校入試に強く影響されてきた中学校であった。中学校では、ペーパーテストによる相対評価が長く続いていた。

文部科学省は、学校現場での検証の機会や定着への取り組みができないまま次の改訂作業に踏み切らざるを得なくなり、平成15年5月15日 文部科学大臣は、中央教育審議会に対して「今後の初等中等教育改革の推進方策について」を諮問し、実質的な教育改革のスタートがなされた。5年に及ぶ審議会等での検討を踏まえ、平成20年2月の学習指導要領改訂となった。

(2) これからの資質能力について～平成20年1月17日の中央教育審議会の答申から～

平成15年5月15日に文部科学大臣より「今後の初等中等教育改革の推進方策について」包括的な諮問が行われたことを受け、学習指導要領の実施状況を不断に検証してきた中央教育審議会は、同年10月に「初等中等教育における当面の教育課程及び指導の充実・改善について」という答申を行い、学習指導要領の基準性をめぐる一部改正を行った。平成17年2月には、文部科学大臣から、21世紀を生きる子どもたちの教育の充実を図るため、教員の資質能力の向上や教育条件の整備などと併せて国の教育課程の基準全体の見直しについて検討するよう中央教育審議会に要請があった。要請の際に提示された検討の観点を踏まえて、小・中・高等学校の部会を開くと共に、各教科等ごとの専門部会を開催した。中央教育審議会は、教育課程部会と小・中・高等学校の部会及び各教科等ごとの専門部会での検討を重ね、平成20年1月17日に答申した。(注-3)

この答申は、平成8年7月19日の第一次答申で説明された〈生きる力〉を学習指導要領の理念とし、それまで文部科学省と学校関係者や保護者、社会との間で共通の認識が不十分であったことを踏まえ、共通理解を深める必要性を強く打ち出した。〈生きる力〉という理念については、具体的な学習例を挙げて説明された。学習指導要領改訂の基本的な考え方は、教育基本法が60年ぶりに改正（H18.12）され、また、平成19年6月の学校教育法の一部改正を受けて改訂が行われた。改正教育基本法や学校教育法に一部改正は、〈生きる力〉を支える「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」の調和を重視するものであった。学力の重要な要素として、①基礎的・基本的な知識・技能の習得、②知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等、③学習意欲、であることを示した。そこで示された教育の基本理念は、現行学習指導要領が重視している〈生きる力〉の育成に他ならないとし、学力の重要な要素として③学習意欲を含めたことは、その学力観において現行の考え方と基本的に異なるものでないことが明らかである。

また、平成20年2月の学習指導要領改訂では、教育の基本理念を踏まえるとともに、現在の子どもの課題への対応の視点から、①〈生きる力〉という理念の共有など六つのポイントが示され、そのうちの⑤として学習意欲の向上や学習習慣の確立が挙げられた。子どもたちに学習への関心や意欲、知る喜びを実感させるために体験的な学習活動やわかる学習、できる学習の指導の工夫が明記されたことは重要である。

3. 〈生きる力〉に示された学習への関心・意欲について

（1）“新しい学力観”における学習意欲

〈生きる力〉の基礎となった考え方“新しい学力観”には、学習意識と能力を一体的に捉え次のように述べている。

「子どもたちの内発的な学習意欲を喚起し、自ら学ぶ意欲や思考力、判断力、表現力などを学力の基本とする学力観に立って教育を進めること」（pp9）とあり、続けて「自ら学ぶ意欲とは、新たな課題などを見つけ、それをよりよく解決したり、よりよいもの、より確かなもの、より納得できるものを目指して追究し続ける態度に支えられたものである。」。このような考えをもとに“新しい学力”を“自ら学び、自ら考え、表現する資質や能力”と呼び“自ら学び”を諸能力に先駆けて示した点が注目される。このような学力観の前提には、「子どもたちは、本来、様々なよさや可能性をうちに秘め、よりよく生きたい、より向上したいという望ましい欲求をもった存在として捉えることが大切である。」（pp10）とする子ども観がある。子どもたちの内発的な学習意欲を重視し生かす教育が、“新しい学力観”の基本的な考え方である。さらに、能力の側から見た学習意欲について、新しい学力観でいう思考力は「自分のよりよく生きたいという思いや願いに基づいてその実現のために論理的に考えたり、想像力や直観力を働かせたりして、表現や行動などのよりよい方向や方法などを見出す資質や能力である。」（pp9）と述べている。そして、変化の激しい社会において、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し表現してよりよく問題を解決する資質や能力は、ますます重要になるとし、そのような資質や能力は、紙の上だけの知識ではなく、思考力や判断力、表現力な

ど、生きていく知恵とも言うべき力であると説明している。

このように生きて働く資質能力は、文化や社会についての知識を基礎にしつつ、社会生活において実際に役立てることができる実践的な学力と言えよう。“新しい学力観”に立つ教育は、多様な思考や判断、表現が生まれ、そこから理解し納得する考え方が紡ぎ出されるような豊かな資質能力の育成という願いがある。その原動力に、学び手が自ら学ぼうとする意欲や学ぶものへの関心と言った学び方を学ぶ態度を重視するものである。

(2) 〈生きる力〉の学習意欲と能力の関係

～観点別学習状況評価の観点「学習への関心・意欲・態度」について～

学習指導要領と指導要録には、教育目標とする具体的な学力が示されている。とくに、指導要録には、子どもたちの学力を捉える評価の観点とその趣旨が小学校、中学校、高等学校の各教科ごとに示されている。平成20年2月告示の学習指導要領に基づく指導要録の改善は、現時点ではまだ着手されていない。したがって、ここでは、現行の指導要録（平成13年4月27日 通知）の「小学校児童指導要録、中学校生徒指導要録、高等学校生徒指導要録、中等教育学校生徒指導要録並びに聾学校及び養護学校の小学部児童指導要録、中学部生徒指導要録及び高等部生徒指導要録の改善等について」と、それを受けて、国立教育政策研究所教育課程研究センターが平成14年2月に公表した「評価の参考資料」（注4）をもとに学力としての学習意欲の扱いを見ていく。（参考資料-2）

〈生きる力〉をはぐくむ資質能力は、観点別学習状況評価の4つの観点で示されている。観点別学習状況評価の観点は、各教科が教科目標の実現状況を捉えるためにすべての教科に共通となる資質能力を示したものである。平成3年の指導要録の改善以前は、各教科が教科固有の能力を設定し、子どもたちは、数多くの能力を身に付けることが求められていた。その意味で全教科に通底する観点別学習状況評価にしたことは、画期的であったといえる。

現行の指導要録に示されている評価の観点は、「学習への関心・意欲・態度」、「思考・判断」、「技能または表現」、「知識・理解」の4つの資質能力で示されている。これらの資質能力は、小学校、中学校、高等学校の各教科に通底する資質能力として示された。これらの資質能力は、基本的に“新しい学力観”に示された資質能力を受け継いでいる。

この度の学習指導要領の改訂（平成20年2月）で強調される読み書き計算などの基礎的、基本的な知識・技能は、4つの資質能力で言うと「知識・理解」に当たる。また、基礎的、基本的な知識・技能を発展的に働かせる資質能力は、「思考・判断」と「技能または表現」を指していると考えられる。学力低下傾向を受けて改訂されたこの度の学習指導要領は、これまで各教科に委ねられていた資質能力間の関係を明確に示したことで学力の目標実現を目指そうとするものである。しかし、「学習への関心・意欲・態度」と他の能力との関係についての説明は明らかになっていない。学習意欲を学力に含めるかどうかの問題や学習意欲の評価の客観性といった課題に配慮し、次回の指導要録の改訂（これまでの流れから2年後の平成22年）に引き継がれることになったものと思われる。

諸外国の子どもたちと比べて最低ランクにある学習への関心・意欲の実態を考えると、学習指導

の工夫改善で解決できる問題ではないし、能力向上を目指すだけで解決される問題でもない。

そこで、学習意欲と能力の関係について若干の考察を加えたい。現行指導要録では、「学習への関心・意欲・態度」が、3つの能力と等価な資質能力として並列的に示されている。学習意欲を、学力として扱うことの妥当性をめぐる問題や疑問はこの並列的な示し方に拠っている。また、国際的な調査の方法に見られるように、ペーパーテスト（能力の診断）とアンケート調査（意欲・態度の診断）を分け、両者の相関から子どもたちの学習課題や指導の問題点を明らかにしてきた。ここでは、アンケートで調べる学習への関心・意欲は、ペーパーテストで調べる能力評価の結果の補助的参考データとしての意味が強い。

学習意欲の評価に対する疑念は、平成10～13年に国立教育政策研究所が指導要録の改善に関する専門家委員会で審議された協議の中で、「学習への関心・意欲・態度」を宿題の忘れや授業中の挙手の回数で評価できるかと言った異議が出るなど、学習意欲と思考力や判断力などの諸能力を等価な関係で評価することに無理があるとする意見が出された。

すでに見てきたように、“新しい学力観”は、学習意欲と諸能力を一体的なものとして捉え説明している。両者の一体的な関係は、「学習への関心・意欲・態度」と諸能力が並列関係でなく、「学習への関心・意欲・態度」が諸能力を支える基盤として機能し向上すると考えることができる。その関係の評価の観点の趣旨に関係づけることで説明できる。（参考資料-3）は、学習意欲が諸能力を発動し、相互に補完し合いながら発揮する様子を示している。対象の形や色、大きさなどを手がかりに仲間分けをする分類という学習に対して、子どもたちの関心・意欲と思考力判断力の一部を働かせる様子を示している。

（参考資料-2）

教科目標から導き出された評価の観点「学習への関心・意欲・態度」とその趣旨は、例えば小学校の各教科において、次のようになっている。

○「国語への関心・意欲・態度」（国語科）

国語に対する関心をもち、国語を尊重し、進んで表現したり理解したりするとともに、伝え合おうとする。

○「自然事象への関心・意欲・態度」（理科）

自然に親しみ、意欲をもって自然の事物・現象を調べる活動を行い、自然を愛するとともに生活に生かそうとする。

○「造形への関心・意欲・態度」（図画工作科）

自分の思いをもち、進んで表現や鑑賞の創造活動を楽しみ、つくりだす喜びを味わおうとする。

これらの観点と趣旨は、学年ごと内容ごとに示され、授業の中で評価する具体的な項目を導き出すことができるようになっている。

（参考資料-3）

学習意欲単独の評価については、観点別学習状況評価を実施する各教科の評価の観点とその趣旨

が参考になる。ここでは、観点別学習状況評価の参考資料（H14,2）をもとに、学習意欲と能力が一体的に働く評価とその趣旨の例を示す。

到達目標				
学習意欲の観点と趣旨		能力の観点と趣旨		学習意欲と能力が一体的に働く評価の趣旨
学習への関心 ・意欲 ・態度	分からないことは、人に聴く、自分で繰り返し返	思考・判断	いろいろな形や色から、同じ仲間をグループに分けて、まとめることができる。	形や色から同じ仲間に分けて、まとめるために、分からないことや出来ない時は、友だちの方法を見たり、聴いたり、質問したりして、自分で繰り返し練習しようとする。
	し行うなど、分かる、できるようにしようとする。	技能・表現	仲間分けしたことを、言葉にして話したり、書いたりすることができる。	分からないことやできないことを、どのようにして分かるように、できるようにしたかについて、話したり書いたりすることができる。

※算数の分類の学習を例に、学習意欲と思考、学習意欲と表現が一体的に働く到達目標の事例

4. 学習意欲の評価

「学習への関心・意欲・態度」を評価の観点として、すでに20年が経過した。しかし、各学校種や各教科において学習意欲と能力の関係について共通の理解が図られるところまで至っていない。そのために、学習意欲の向上に向けた取り組みが必要である。

これまでの議論を踏まえ、諸能力の育成を図りつつ、学習意欲を向上させる学習指導の基本的な在り方を次のように整理することができる。

- ① 学習意欲は、思考力、判断力、表現力等の諸能力を支える基盤として機能し、両者は一体として働くと考えられる。学習意欲は、子どもたちの夢や可能性につながっている。そのために、諸能力の育成には、子どもたちの学習意欲が働くように関連づけ、学習指導などに生かす。
- ② 学習意欲の評価は、ペーパーテストによる数値化は馴染まない。そのために、学習意欲の実現状況を明確にし、学習意欲が発揮される行為や対象を多面的に捉えることになる。それは、評価規準の検討、複数の評価方法を用いること、形成的な評価の重視、子どもの自己評価の導入などを意味する。ただし、評価の負担によって指導が疎かにならないようにする。
- ③ 学習意欲の実現状況を明確にすることは、具体的な行動内容を定めることである。その場合、行動内容を細分化することで評価の客観性を担保するのではなく、重点化や学習意欲発揮の変容に着目した評価をする。

④ 学習意欲の評価を行う者は、一義的に教員であるが、子どもの実態を考慮し自己評価を加味するなど複数の評価方法を用いる。その上で評価は、子どもを評価して終わりではなく、子どもがわかる、できる楽しみを喚起する学習指導の改善に生かす。

⑤ 学習意欲の評価は、客観性や信頼性が求められる。そのために、評価者の資質能力の向上が課題である。目標に準拠した評価であること、評価項目は不断に見直し、研修の機会をもつなど信頼される評価に取り組む。

終わりに

我が国の子どもたちの学習意欲は、国内外の調査において大きな課題がある。そこには、学力のとらえ方、学習意欲と能力の関係、学習意欲の評価について共通認識が得られていない状況がある。最近の学力調査は、競争社会という状況の下で過度な能力主義に陥る危険をはらんでおり学習への努力や誠実さ進んで取り組む態度など学習意欲を軽視することがないように十分な配慮が必要である。そのために、“新しい学力観”に立ち返り、その意味を理解し取り組む必要があることを述べた。この学力観の特徴である学習への関心・意欲の喚起と向上は、諸能力と一体的に働くことで学習効果が上がる。我が国の子どもたちの学習意欲の向上のための取り組みとその評価の工夫開発は、今後も継続的に追究しなければならない課題である。

主な引用文献・資料

注-1) 小学校教育課程一般の指導資料「新しい学力観に立つ教育課程の創造と展開」(H5・9 文部省)

注-2) 「21 世紀を展望した我が国の教育の在り方(第一次答申)」(H8・7・19 中央教育審議会答申 文部省)

注-3) 「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について」(H20・1・17 文部科学省)

注 4) 「評価規準の作成、評価方法の工夫改善のための参考資料(小学校、中学校)」(H14・2 国立教育政策研究所教育課程研究センター)

Abstract

The competence scores of Japanese boys and girls in the paper-test are tendency toward falling off, and the learning capacity of consciousness are dropping the point in examination of questionnaire.

Therefore it is important to educate not only the competence but the learning activity.